What We Believe:

For the Sustainable Environment

環境 : ソニーは、自らの事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、その環境負荷を低減するために優れた技術とイノベーションの力を活用して、環境に配慮した製品、サービスをお客様に提供することを目指します。

SONY

持続可能な地球環境の実現に向けて ソニーは、環境負荷の低減に取り組み続けていきます

企業の社会的責任を語る上で環境は最も重要な課題の一つであり、中でも気候変動は近年大きな注目を集めている事象です。環境問題に取り組むことは、社会の持続可能性を確かなものにするためだけでなく、ソニーの事業の継続性の上でも大変重要です。環境保全に努めることはソニーの信念であると同時に、新しい規制によるビジネスへの影響も考えられますし、消費者の反応も含め市場も変化します。適切な対応や環境活動等が行われなかった場合において、経営に対する潜在的なリスクにもなり得ます。こうした中で事業活動を行うにあたり、ソニーは自らの環境負荷を最小限にとどめるために、あらゆる側面において責任を持って行動すると同時に、ソニー独自の能力を最大限に活用し、他企業やビジネス・パートナーとともに環境問題の解決に向けて取り組んでいます。

環境ビジョン実現に向け、グローバルな環境マネジメントシステムを導入

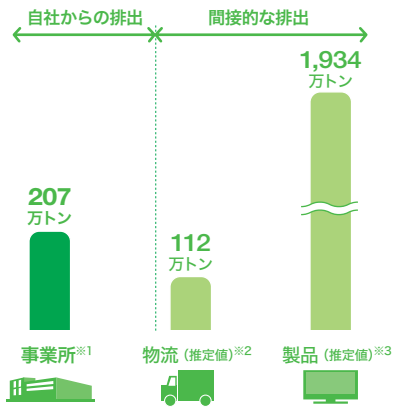
ソニーは、事業活動を行う上で環境問題の重要性を早くから認識し取り組んできました。1990年に環境保全に関する指針を示し、ソニー地球環境委員会が発足、その活動の中から1993年にはソニー環境基本方針、環境行動計画を制定しています。これらの流れをくんで、2000年に制定された「ソニーグループ環境ビジョン」では、「あらゆる生命の生存基盤である地球環境が保全され、現在だけでなく将来の世代にわたり、人々が健全で幸せな生活ができ、夢を持ち続けられるような持続可能な社会の実現に向けて、イノベーションと健全なビジネス活動を通じ、積極的に行動する」ことなどを理念としています。

前述の「ソニーグループ環境ビジョン」を実現するため、2001年より5年単位の環境中期目標を定めています。2006年に定めた「Green Management（グリーン・マネジメント）2010」では、地球温暖化対策、資源循環、化学物質管理などの多様で複雑な環境問題に取り組んでいくため、「環境指標」と「個別目標」を設定しています。

これらの目標を確実に達成するため、ソニーはグローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。1990年代初頭より環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得を全世界の各事業所で進め、現在は本社と海外地域環境部門、各事業部門、各事業所が一体となった統合認証を取得しています。

各事業部門・事業所のレベルでは、「Green Management 2010」に沿ってそれぞれ環境の要素を盛り込んだ年度事業計画を立案、定期的レビューにもとづいてその実施状

ソニーのCO_2換算温室効果ガス排出量



※1 製造事業所および非製造事業所での温室効果ガスの直接排出量および他者から購入した電気・熱による間接排出量。GHGプロトコル（http://www.ghgprotocol.org/）によるSCOPE1、SCOPE2にあたる。
※2 ソニーサプライチェーンソリューション（株）の扱う国際地域間製品輸送と国内製品輸送、および国内主要ソニーグループ会社の輸送にともなうCO_2排出量の合計。GHGプロトコルによるSCOPE3にあたる。
※3 2007年度に販売した製品の生涯の電力使用量をCO_2換算した数値。GHGプロトコルによるSCOPE3にあたる。計算式は以下。
販売台数×（動作時消費電力×年間動作時間＋待機時消費電力×年間待機時間）×使用年数×CO_2換算係数
時間や年数は各種調査データにもとづく。例えば、テレビの使用年数は10年、PCは7年と仮定している。

況は業績評価の一部に組み込まれています。地域で定期的に行われる会議のほか、年に一度全世界の担当者が一堂に会する「環境サミット」を開催し、経営トップも含めて環境施策の進捗、課題、目標を共有する場としています。また、職場で各社員が有効な環境活動を推進できるよう、目的や職務内容に応じたさまざまな環境教育を実施しています。

気候変動：製品のライフサイクルを通して、グローバルに温室効果ガス削減の取り組みを推進

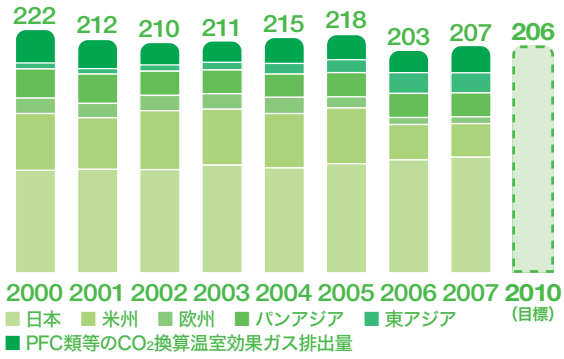
ソニーの事業活動における温室効果ガス排出量を見ると、製品生産に携わる製造事業所やオフィスなどの「事業所」からの排出量と、製品の輸送など「物流」、そして「製品の使用時」が挙げられます。このうち、ソニーが直接的に管理できるのは事業所の部分であり、この点については絶対量での排出量削減に向けて取り組んでいます。

ソニーは、世界的環境NGOであるWWF（世界自然保護基金）が企業とパートナーシップを結びさまざまな温室効果ガス削減施策を実行していくクライメート・セイバーズ・プログラムに2006年に参加し、全事業所からの温室効果ガス排出量を2000年度比で2010年までに絶対量で7%削減する目標を掲げました。2007年度の温室効果ガス排出量は約207万トンで、前年度に比べ約3万8,000トン増加しました。その結果、2000年度比では約6.6%削減となっています。主な原因として、エネルギー使用にともなうCO_2排出量は約1,000トン減少しましたが、工程の変化などによりPFC類などの温室効果ガスが2006年度に比べ約3万9,000トン増加したためです。

ソニーとWWFの協定内容

1 ソニーグループ全体のCO_2換算温室効果ガス排出量を、2000年度に比べ2010年度までに絶対量で7%削減する
2 主な製品の年間消費電力量を削減することにより、製品の使用時のCO_2排出量を削減する
3 消費者に向けた地球温暖化防止に関するコミュニケーション活動を、ソニーとWWFが協力して実施する
4 地球の平均気温の上昇を、産業革命前に比べ、2度未満に抑えることが必要というWWFの見解を支持する

事業所のCO_2換算温室効果ガス総排出量（万トン-CO_2）



事業所のエネルギー効率向上に取り組み、ベストプラクティスを他地域に展開しています

ソニーは、上記目標達成に向けた事業所のエネルギー効率向上を、最も重要な施策として位置づけており、省エネルギー設備の導入と全体最適化、燃料転換などに継続して取り組んでいます。

例えば、ソニーの事業所の中で最もエネルギー使用量の大きい半導体事業所の一つであるソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンターでは、ソニーが設備メーカーと共同で開発・導入を推進している高効率熱源システムを導入しています。同時に、熱源システムのエネルギー使用効率が年間を通して最大限に高められるよ

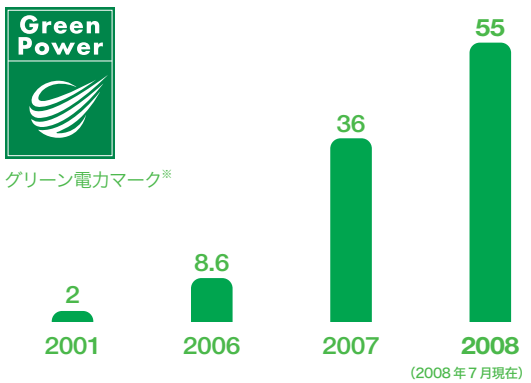
うな制御システムを新たに専門会社と共同で開発した結果、従来の燃料系熱源システムに比べ、約83%のCO_2の排出量削減につながりました。2006年10月に竣工した新本社でも、高効率熱源システムを採用しています。建設時のCO_2排出削減施策に加え未利用エネルギーの活用も行うなど、1年間の運用の結果、「一般的なビルに比べてCO_2排出量を約40%（ソニー調べ）削減する」という当初の見込みを上回る約48%削減の成果を得ました。

1980年代に製造事業所を多数海外展開した際には、国内で成功している事業所を基幹事業所と位置づけ製造工程のノウハウを共有したのと同様に、環境面の取り組みについても、これらの日本における先進的な省エネルギー活動を他地域の事業所へも展開しています。一例としては、中国にある製造事業所、索尼電子（無錫）有限公司に最先端の省エネルギー型冷凍機2台を日本から導入、新型冷凍機による電力削減量は年間約500万kWhと試算され、CO_2換算で約3,750トン、工場全体のCO_2排出量の約6%の削減効果を見込んでいます。

再生可能エネルギーを積極的に導入し、温室効果ガス排出量削減に取り組みます

上記のような事業所のエネルギー効率向上に加え、温室効果ガス排出量削減施策の一環として、ソニーは再生可能エネルギーの導入を積極的に進めてきました。日本では、自然エネルギーの中でも特に実用性の高さで注目されている風力発電の導入を検討することから始まりました。自社事業所の近くに風力発電所がない場合でも、再生可能エネルギーによる発電実績を証書化して取り引きすることにより、再生可能エネルギーによる電力を使用したとみなす仕組みを2000年、東京電力（株）と共同で開発しました。

日本におけるグリーン電力証書年間契約量（百万kWh）



グリーン電力マーク※

※ 日本自然エネルギー（株）の「グリーン電力証書システム」による、グリーン電力の利用を証明するマーク

2001年12月には、日本初となるグリーン電力証書の発行を受け、その後風力発電によるグリーン電力証書利用の拡大を進めてきました。2007年10月に年間1,600万kWhの木質バイオマス発電（秋田県）からのグリーン電力証書契約、さらに2008年7月には日本最大の年間1,800万kWhのグリーン電力証書契約をバイオマスエネルギーセンター（北海道）と締結しました。この契約分を含め、2008年7月現在、日本でのソニーグループのグリーン電力証書システムによる基本発電委託量は年間約5,545万kWhとなっています。これは、国内のソニーグループによる全電力使用量の約2.5%に相当します。関連して、グリーン電力証書の仕組みを通じた森林保全支援活動推進のため、秋田県内の間伐材などを秋田県能代市にある木質バイオマス発電施設で燃料として安定的に確保するスキームを秋田県に提案して推進するなど、今後もさまざまな形態の再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいきます。

欧州では2003年度より再生可能エネルギーの導入を開始、2007年11月から導入したソニーDADCオーストリアを含め、現在9つの事業所が100%再生可能エネルギーで稼働しています。2007年度のソニーの欧州における再生可能エネルギー使用量は全電力使用量の約43%にあたります。

北米でも、2008年4月より、ソニーDADCピットマン工場とテラフォート工場、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・エレクトロニクスの4つの事業所で、約5,000万kWhのグリーン電力証書の契約を行っています。エレクトロニクス以外の分野でも、例えばソニー・ピクチャーズ エンタテインメント(SPE)では、スタジオ内のビルの屋上に太陽光発電パネルを導入しました。

製品使用時のCO_2排出量削減の重要性を認識し、省エネ設計に取り組みます

ソニー製品がお客様のもとで使用される際に電力が消費され、間接的にCO_2が排出されます。これは間接的なCO_2排出ではありますが、製造、販売にまつわる輸送、および製品使用時という製品のライフサイクルにおいて、温室効果ガス排出量が最も大きいと考えられるのは製品使用時です。2007年度の排出量は、約1,934万トンでした。電力使用量は製品の使用状況による影響を受けるため、正確に予測したり、あるいは完全にコントロールすることは不可能ですが、WWFとの協定内容でもある「主なソニー製品の年間消費電力量を削減することにより、製品使用時のCO_2排出量を削減」の達成に向け、地球への負荷を軽減するためにソニーの技術力とノウハウを駆使し省エネルギーの製品設計を行っています。

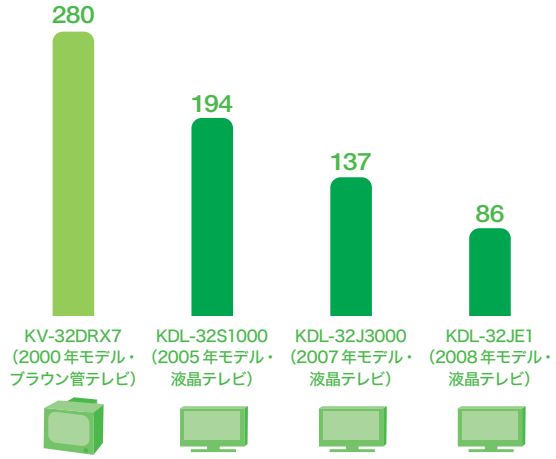
製品の省エネ化への取り組み

エレクトロニクス製品全般にわたってさらなる改善が必要ですが、大型化、高機能化にともない、消費電力の増える傾向にあるテレビへの取り組みが最重要課題です。2008年春に日本で発売された液晶テレビ〈ブラビア〉11機種は、省エネ法にもとづく省エネ基準達成率[※1]が最大で179%を達成し、10機種で省エネ5つ星の評価を受けています。

なお、2008年7月発売の〈ブラビア〉KDL-32JE1では、年間消費電力量を86kWh／年に抑え、省エネ基準達成率では232%を達成しました。バックライトシステムの発光効率および光学フィルムの光透過率を高めることによって、2005年度発売の同サイズの液晶テレビKDL-32S1000の年間消費電力量194kWh／年から大幅な削減に成功しています。

※1 省エネ法「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に定められた2008年度基準に対する達成率

32型テレビの年間消費電力量(kWh／年)



一方、ITインフラとしてますますの普及率が見込まれるPCでは、“VAIO（バイオ）”発売10周年記念モデルの“VAIO” type Tにおいて、専用開発した低電圧回路を液晶パネルに導入し、バックライトには低消費電力である白色LEDを採用しました。また、動作時に使用しない機能を自動的にオフにする電力制御など、徹底した省電力設計を行い、消費電力を低く抑えています。さらに、記録媒体にフラッシュメモリーを使用することで、最長約18時間の長時間駆動※2を可能にしています。

“VAIO” type Tは、世界7カ国・地域で実施されている省エネルギー制度「国際エネルギースタープログラム」の基準「Energy Star® 4.0」に適合しています。

※2 VAIOオーナーメードモデルで大容量バッテリーパック（LL）、Core 2 Duo、メインメモリー 1GB、フラッシュメモリー＋DVDスーパーマルチドライブを選択した場合。

製品や部品の輸送にともなう温室ガス排出量の削減

製品のライフサイクルにおけるCO_2排出を考慮した場合、製品の使用時と同様、部品や製品輸送の物流にともなうCO_2排出量削減も今後の課題と考えられます。

現在ソニーでは、物流にともなうCO_2排出量の把握に取り組んでいます。ソニーグループの物流業務の外部委託管理をしているソニーサプライチェーンソリューション（株）（SSCS）が扱う国際地域間製品輸送と国内製品輸送、および国内の主要なソニーグループ会社の輸送にともなう2007年度のCO_2排出量は、合計約112万トンCO_2と推計されます。具体的な削減努力として、サプライヤーからの部品やソニーの内製部品、製品の国内輸送および国際地域間輸送において、輸送効率や積載効率の最適化、環境負荷の低い輸送手段への切り替えを行っています。

トラック輸送と比べCO_2排出量の少ない鉄道や海運を利用して運送するモーダルシフトを推進、専用のコンテナを利用して、鉄道による他社との共同輸送も実施しています。

北米では、2007年にアメリカの環境保護庁が推奨するスマートウェイ・トランスポート・パートナーシップに登録し、燃料消費を抑え、環境負荷の低い輸送をさらに推進していきます。

イノベーションを通じた地球温暖化の解決にも力を注ぎます

気候変動の問題を解決するには低炭素社会への移行が必要といわれていますが、その実現に向け技術のイノベーションを通じた貢献こそソニーらしい取り組みだと考えています。

太陽光は再生可能エネルギーとして有用であり、ソニーは有機色素に当たった光を電気エネルギーに変換する色素増感太陽電池の研究開発を行っています。従来のシリコン系太陽電池のような大規模な真空装置を用いず、塗布・印刷プロセスでの作製が可能であり、低コストでの生産や、製造時に投入する材料やエネルギーの削減

「これは今までにない、まったく新しい会議だ」クライメート・セイバーズ東京サミットを、ハワード・ストリンガー氏はこう評してくれました

環境に配慮しない生産・消費行動の結果としての気候変動により世界が壊滅的な影響を受けているとき、旧態依然としたビジネスの在り様は論外であり、WWFはストリンガー氏のこうしたコメントを歓迎しています。今後15年で温室効果ガスは大幅に減少し始める必要があります。ビジネス・コミュニティには先見性と革新性を持って、安全で健全な地球のための経済を築くため積極的にリーダーシップを発揮することが求められています。

WWFは、ソニーとともにこのミッションにあたることを楽しみにしています。

クリス・ヘイルズ氏
WWF
インターナショナル
国際関係
ディレクター

など環境負荷低減が期待される新技術です。室内光下など光が弱い場合の発電性能にも優れ、天候によらず安定した発電が可能です。試験セルの発電性能では、光を電気に替える変換効率で業界トップクラスの10%超を記録しており、今後さらに研究開発を加速していきます。

このほか再生可能なエネルギー源であるブドウ糖を使ったバイオ電池の開発なども行っています。

コミュニケーション：グローバルリーダーとして低炭素社会の実現に向け、パートナーシップを活用します

気候変動という全地球的な課題に取り組むにあたっては、個別の取り組み効果には自ずと限界があり、パートナーシップを通じて共同で取り組むことによって解決の可能性は高まるとソニーは考えています。

さらに多くの企業、メディアや一般消費者に気候変動への取り組みの重要性を呼びかけることを目的とし、2008年2月、ソニーはWWFと共同でパブリックイベント「クライメート・セイバーズ東京サミット2008」を開催。通常クライメート・セイバーズ参加企業および参加予定企業、WWFのみで行っている年次会合に加え、初めての試みとして、業界や政府関係者、報道関係者も招待しました。クライメート・セイバーズの参加企業の先進的取り組み事例の紹介や、専門家を交えたパネルディスカッションのほか、WWFインターナショナルのジェームズ・リープ事務局長の基調講演を行いました。

ソニー 会長兼CEOのハワード・ストリンガーは、サミット開催を機に参加企業12社が署名した「東京宣言」を発表、署名企業の代表として低炭素社会の実現に向け「ビジネス・パートナーとの連携を通じ、排出量削減活動の範囲をさらに広げる努力をする」「消費者、顧客に向けて低炭素型のライフスタイルを普及啓発する」といった活動に取り組むことを宣言しました。「東京宣言」で述べたように、企業だけで実現できることは限られており、ソニーは消費者への呼びかけも積極的に行っていきます。

限りある資源の有効活用に向けて、ソニーは資源循環に取り組んでいます

事業活動を行うために必要なエネルギーを含め、投入資源をいかに削減し、かつその資源を循環させ有効活用するか。また、汚染の未然防止、注目される希少金属の回収も重要な課題です。ソニーの事業活動では、推定約146万トンの資源を投入し、約127万トンの製品を生み出していますが、同時に廃棄物が約19万トン発生しています。「Green Management 2010」では、事業所からの廃棄物量削減および再資源化率を高めること、製品リサイクルに関しては当年度の製品出荷量に対する製品再資源化量の比率である「製品循環率」を継続的に向上させる

ことを目標としています。また、自社製品への循環材利用促進も目指しています。

特に、重要な課題である使用済み製品の処理または処分に関して、ソニーは拡大生産者責任[※1]の理念を尊重し、日本の家電リサイクル法やEUのWEEE指令[※2]、米国におけるカリフォルニア州廃家電リサイクル法など、世界各国および地域のリサイクル法規制にしたがって使用済み製品の回収やリサイクルを推進しています。同時に回収した製品をリサイクルしやすいように配慮した製品開発および設計の実施にも取り組んでいます。

日本では、2001年4月に施行された家電リサイクル法により、テレビ(アイワブランドを含む、ブラウン管式のもの)を対象製品として、生産者であるソニーに廃棄後のリサイクル実施が義務づけられており、ソニーは同業5社と共同で全国規模のリサイクル体制を構築し、全国15カ所あるソニー製テレビをリサイクルしている工場のうち、愛知県のグリーンサイクル(株)に筆頭株主として出資しています。2007年度には、約89万台のソニー製テレビがリサイクルされ、家電リサイクル法で定められている再商品化率55%を上回る約87%の再商品化率を達成しています。

欧州では、2002年12月に異なる製品を扱う3社と共同で「ヨーロピアン・リサイクリング・プラットフォーム(ERP)」を結成し、WEEE指令に対応しています。2008年5月末現在、ERPはドイツ、オーストリア、スペイン、ポルトガル、アイルランド、フランス、ポーランド、イギリス、イタリア、デンマークで独自の回収・リサイクルの仕組みを構築しました。その結果、国の仕組みに準じた対応を行う国を含めて、WEEE指令対象国すべてにおいて仕組みの構築を完了しました。

※1 使用済み製品の処理または処分に関して、生産者が、財政的および/または物理的に相当程度の責任を負うという考え方。
※2 EUの廃電気・電子機器リサイクル指令

規制に先駆けた積極的な対応

同時に、規制の有無にかかわらず、必要なアクションは自らとることをソニーは目指してきました。

米国においては使用済み電子機器のリサイクルのさらなる推進のため、自主的なリサイクルの取り組みを拡大し、全米で「The Sony Take Back Recycling Program(ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム)」を導入しました。このプログラムは、ソニー・エレクトロニクスと米国最大手の廃棄物管理サービス会社ウェイストマネジメント社と共同で実施しているもので、指定回収センターですべてのソニー製品を無料で、またソニー以外の製品についても有償で回収を受け付けています。

また、使用済みソニー製テレビをリサイクルしたお客様が新しいテレビの購入時にソニースタイルの直営店で使用できるクーポンを提供する「TV Trade Up Program(テレビ・トレードアップ・プログラム)」を実施、リサイクル活動がお客様へのインセンティブとなる工夫も行っています。長期的には、ソニーはアメリカで販売する製品の販売重量と同量の回収を行うことを目指しています。

カナダでも、同業他社および販売店と提携し同様の回収プログラムに着手しています。

これらにより、日本、北米、欧州では回収・リサイクルの仕組みが導入されたことになり、ソニーのエレクトロニクス製品の売上の7割を占める地域がカバーされています。また、

アジア・オセアニア、南米地域においても、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジルなどでリサイクルプログラムの支援を行っており、中国などこれからリサイクル法が導入される地域では、行政の制度設計の議論に積極的に参画しています。最終的には、ソニーが製品を販売するすべての地域において回収・リサイクルの取り組みを行うことが目標です。

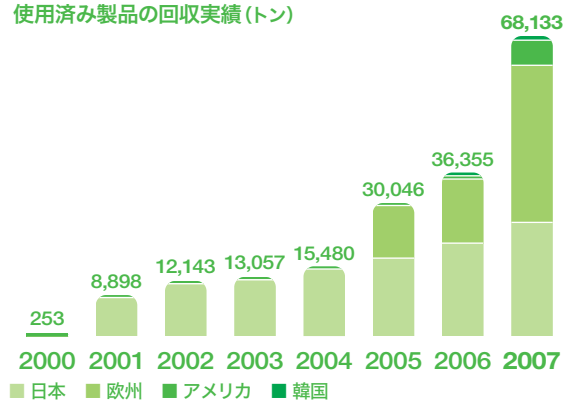
循環材利用の加速に向け、全社横断のプロジェクトを実施しました

ソニーは2007年3月、全社横断「Earth（アース）プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、ソニーグループ内で排出された製品部品や包装材、ならびに社外で排出された廃材などについて、回収ルートの構築、リサイクル技術を通じての再資源化を行い、循環材[※1]として有効活用することを目的としています。

一般的に、再生紙や再生プラスチックなどは新材に比べて一定の品質、量を確保することが難しいとされていますが、プロジェクトを受けて2008年3月に発足した資源循環室では厳しい品質管理のもとで、高品質かつ安価な循環材を調達しながら、製品の原価低減、安定的な調達につながる仕組みを構築することも目指しています。ソニーにおける再生プラスチックの使用量は、2006年度には業界最大規模の年間約1万6,000トンでしたが、2010年度までにさらに2倍に高めるよう取り組んでいきます。ソニーは、2005年度末には全世界で販売するほぼすべての製品で欧州のRoHS指令などで規制される特定の化学物質の全廃を完了しており、将来製品の再資源化を実施する際に大きな利点となります。（製品に含まれる化学物質管理の具体的な取り組みについてはP29をご覧ください。）

※1 循環材：植物原料プラスチック、リユース材、リサイクル材（再生紙、再生プラスチック）

使用済み製品の回収実績（トン）



ソニーとウェイストマネジメント社のパートナーシップこそアメリカにおける成功のカギ

2007年は、ソニーとパートナーを組み、家電製品の回収・リサイクルプログラムを拡大できたという意味で、私たちにとって大変エキサイティングな年でした。ソニーの知名度とウェイストマネジメント社の全米規模のインフラの組み合わせにより、消費者に便利な使用済み製品の回収機会を提供、効果的な回収・リサイクルの仕組みを構築できました。

回収ポイントが全米をカバーしたことは、環境保全に配慮した消費者行動を啓発することで、より持続可能な米国を創り上げるというわれわれの活動にとって、非常に大きな一歩だと考えています。

今後もソニーと協力して、商品を買うのと同じくらい簡単にリサイクルできるシステムの実現に努めたいと思います。

マシュー・コス氏
WMリサイクル
アメリカ
日用品セールス／
マーケティング
バイス・プレジデント

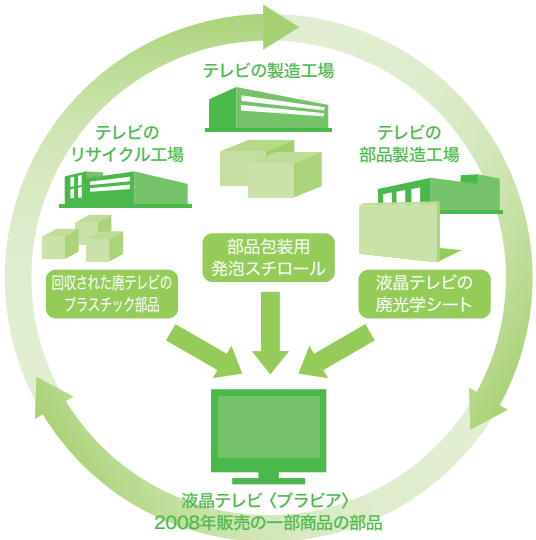
“WEGA”から“BRAVIA”へ。自社循環に取り組みます

前述の「Earth（アース）プロジェクト」の活動が実を結んだのが、自社循環の取り組みです。省エネだけでなく、製造時の新材の削減、つまり省資源に取り組んでいます。

このように、ソニーグループの技術や資源を有効利用して、グループ内の資源循環の推進に積極的に取り組んでいます。ソニーは業界で初めてテレビ用難燃性プラスチック素材の自社循環の仕組みを確立し、2008年春に日本で発売した液晶テレビ〈ブラビア〉のF1／V1／J1の3シリーズ9機種の商品から、過去にソニーが発売したトリニトロンカラーテレビ〈ベガ〉の一部のプラスチック部品や、テレビの製造過程で発生する発泡スチロール廃材を再生し、〈ブラビア〉の一部部品に使用する取り組みを開始しました。また、液晶テレビに使用する光学フィルム製造過程で発生する廃棄材料のリサイクルも開始するなど、自社循環材と外部からの再生プラスチック材料とあわせ、リサイクル材の使用を拡大しています。

また、2006年3月より、光学ディスクの製造事業所である（株）ソニー・ミュージックマニュファクチュアリングで排出回収された廃CDを原料とした再生プラスチックをソニー製品の筐体や部品材料に使用しています。粉砕、洗浄、乾燥により廃CD上の塗装膜を除去する全自動型システムを独自開発し、再生ポリカーボネート（PC）樹脂に再資源化することに成功しました。得られた再生PC樹脂は、協業先の樹脂メーカーで各種添加剤とブレンドされることでソニー製品に利用可能なプラスチックに再生されます。

リサイクル材活用の循環図



エレクトロニクス以外のビジネスでも独自の取り組みを

SPEでは、省資源の取り組みとして、さまざまな映画やテレビ撮影で使用されたセットの再利用に取り組んでいます。一度使用されたセットのうち再利用できるものはウェブ上のオンラインカタログから貸し出しできるようになっており、現時点で約1万3,000ものセットが選択可能になっています。またSPEは、支援の必要な人に住居を提供するNPO「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」へのハリウッド最大の材料提供者でもあります。

このようにソニーは、限りある資源とエネルギーを効率よく使い、大きな付加価値を生み出し、環境効率の高いビジネスを目指すと同時に、環境法規制を遵守し、汚染の防止に努めています。複雑な環境問題のより良い解決に向け、幅広いステークホルダーとの協力関係のもとに知識を深め、イノベーションの力で変化を起こすこと、そしてパートナーシップの積極的な活用により、より広範な取り組みと成果を目指していきます。

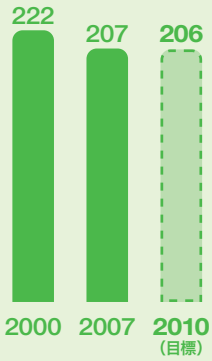
より広範で詳細な情報については、ウェブサイトもご参照ください。 http://www.sony.co.jp/csr/

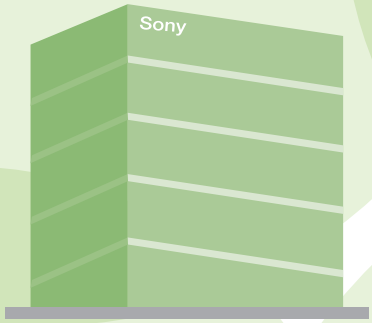
事業所における主な取り組み事例

温室効果ガス削減

- 高効率熱源システムの導入と自社開発制御システムによるエネルギー使用の全体最適化
- 太陽光発電設備の導入
- グリーン電力証書の利用
- 半導体・液晶製造工程におけるプロセス改善による温室効果ガスの削減

事業所のCO_2換算
温室効果ガス排出量（万トン-CO_2）

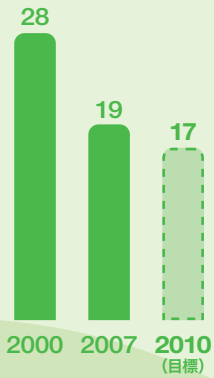




廃棄物削減

- 液晶テレビのプラスチック部品として使用するために、液晶パネルの包装用発泡スチロールのリサイクル方法を変更
- 汚泥処理方法の変更による銅・ニッケルの回収
- プラスチック成型工程で発生する廃ポリカーボネートを回収し、同工程で再生利用

事業所の廃棄物
発生量（万トン）

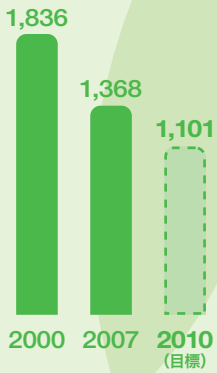


化学物質管理

- プロセス改善や除害装置導入によるVOC※排出量の削減
- 全世界共通の「ソニーグループサイト環境リスクマネジメント標準」にもとづく化学物質管理と環境事故防止
- 事業活動に起因する土壌・地下水汚染除去の取り組み

※ 揮発性有機化合物

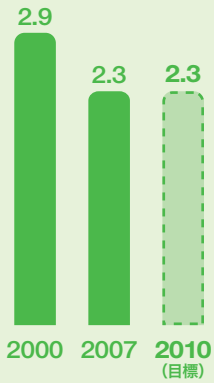
VOCの大気への排出量
（トン）



水使用量削減、水資源保全

- 製造工程で使用した水をリサイクル
- 地域のNPOや営農団体との協力で、地下水の涵養を実施

事業所の水使用量
（千万m^3）



製品における主な取り組み事例

省エネルギー

- パネルモジュールの高効率化、回路の集積化（液晶テレビ）
- 無操作電源オフ、明るさセンサーなどの省エネ機能搭載（液晶テレビなど）
- デジタルアンプ導入（オーディオ機器）
- ハードウェアの省電力設計とソフトウェア制御による省電力（PCなど）

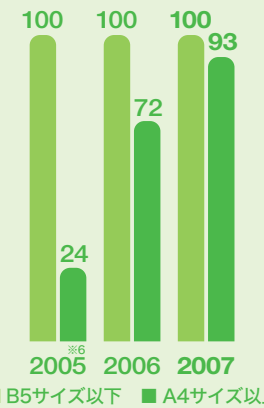
ソニー製品が取得している主な環境ラベル※1

化学物質管理

- 水銀を含まない白色LEDバックライトの採用（PC）
- ボタン型酸化銀電池の無水銀化
- ポリ塩化ビニル／臭素系難燃剤の削減（モバイル機器）※2
- グリーンパートナー環境品質認定制度の運用により全世界で出荷するほぼすべての製品から特定の化学物質を全廃※3

J-Mossグリーンマーク※4

臭素系難燃材を使用していないノートPCの割合※5（%）



※5 当該年度に発売されたモデルのうち、筐体および主要な基板に臭素系難燃材を使用していないモデルの割合
※6 2005年度データは、代表機種による参考数値

省資源・リサイクル性

- 廃CD由来のポリカーボネート再生材を使用（PSP®、デジタルスチルカメラなど）
- 発泡スチロール由来の再生プラスチックを製品のプラスチック部品として使用（液晶テレビ、ホームシアターシステムなど）
- 回収ブラウン管テレビのプラスチック部品を再生して液晶テレビの部品として使用（液晶テレビ）
- 植物原料プラスチックを使用（デジタル一眼レフカメラ、非接触ICカードなど）
- 独自の社内基準にもとづいたリサイクル配慮設計（液晶テレビなど）
- 製品軽量化による省資源（ブルーレイディスクレコーダー、デジタルビデオカメラなど）

リサイクル配慮設計の例

素材および使用難燃剤の表示（内側）

取外しねじ本数の表示

ラベル素材と本体素材の統一化

包装材・その他

- 取扱説明書のCD-ROM化などによる包装の小型化（デジタルスチルカメラなど）
- 3ピースカートンの使用による包装材使用量の削減および輸送効率の向上（液晶テレビ）
- リサイクルに適した、ダンボール緩衝材の使用
- 包装・取扱説明書へのVOCフリーインキの使用

開梱しやすく、包装材使用量も削減した3ピースカートン

製品と付属品を効率よく収納し、包装体積を削減

※1　環境ラベル

ソニーが取得している、第三者の認定のもとで貼付される環境ラベルの例。左から日本の省エネルギー法にもとづきテレビ等の機器の省エネ基準達成率を表示する統一省エネラベル（液晶テレビ）、定量的製品環境負荷データが開示されていることを示すエコリーフ環境ラベル（デジタル一眼レフカメラ）、「国際エネルギースタープログラム」の省エネ基準を満たしていることを示すエネルギースターマーク（PC）。

※2　ポリ塩化ビニル／臭素系難燃剤の削減

ソニーは、ポリ塩化ビニルや臭素系難燃剤の削減を進めている。品質および技術的な問題が解決された場合、2010年度末までに、付属品を除くモバイル機器の新製品からポリ塩化ビニルを、また、モバイル機器の新製品の筐体と主要な基板について臭素系難燃剤を代替することとしている。
ポリ塩化ビニルは、エレクトロニクス製品においては法規制の対象とはなっていないが、廃棄時の不適切な処分により有害な物質が生じるリスクが指摘されているとともに、可塑剤や安定剤として使用される物質の一部に、環境面および人体への影響が懸念されているものがある。
臭素系難燃剤についても、廃棄時の不適切な処理により有害な物質を発生する可能性が懸念されている。

※3　特定の化学物質の全廃

ソニーは、EUのRoHS指令など特定の化学物質の製品への含有を禁止している法規制やステークホルダーの声を反映した、独自の全世界共通の化学物質管理基準を定めると同時に、「グリーンパートナー環境品質認定制度」を運用している（P29参照）。これにより、2005年度末までに、法規制のある地域だけでなく、全世界で出荷するほぼすべての製品から特定の化学物質を全廃している。また、EUのREACH規則についても対応を進めている。

※4　J-Mossグリーンマーク

「J-Mossグリーンマーク」は、業界で定められたガイドラインに則り、特定の化学物質の含有率が基準値以下もしくは除外項目の用途以外で基準値以下の場合に任意で表示できる。ソニーで対象となる製品（テレビとPC）ではすべて「J-Mossグリーンマーク」の基準を満たしている。